第１４２期中（平成１４年９月３０日現在）中間貸借対照表

株式会社　横浜銀行

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	391,299	預金	8,658,683
コールローン	105,290	譲渡性預金	167,731
買入手形	67,000	コールマネー	242
買入金銭債権	4,840	特定取引負債	4,543
特定取引資産	50,910	借用金	195,148
有価証券	1,110,941	外国為替	43
貸出金	7,727,241	社債	45,000
外国為替	7,168	新株予約権付社債	60,000
その他資産	80,035	その他負債	125,292
動産不動産	138,870	債権売却損失引当金	8,468
繰延税金資産	140,462	特別法上の引当金	0
支払承諾見返	322,860	再評価に係る繰延税金負債	23,148
貸倒引当金	△92,899	支払承諾	322,860
		負債の部合計	9,611,164
		（資本の部）	
		資本金	184,803
		資本剰余金	146,281
		資本準備金	146,281
		利益剰余金	96,029
		利益準備金	34,512
		任意積立金	52,363
		中間未処分利益	9,154
		中間利益	2,988
		土地再評価差額金	32,604
		株式等評価差額金	△16,718
		自己株式	△141
		資本の部合計	442,858
資産の部合計	10,054,022	負債及び資本の部合計	10,054,022

（注）

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

３．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

４．デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

５．動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成１０年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　２年～６０年
動　産　　２年～２０年

６．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

７．新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。

８．外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２０号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号）を適用しております。

なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」および「インターナル・コントラクト及び連結会社間取引の取扱い」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２５号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

９．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権以外の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は２１０，３７１百万円であります。

１０．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することとしております。
また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異　各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

１１．債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
なお、この引当金は商法第２８７条ノ２に規定する引当金であります。

１２．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

１３．ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２４号）に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第１５号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

１４．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

１５．特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

証券取引責任準備金	０百万円	証券取引法第６５条の２第７項において準用する証券取引法第５１条の規定に基づく準備金であります。

１６．動産不動産の減価償却累計額　　９９，２８１　百万円

１７．動産不動産の圧縮記帳額　　１０８，４９６　百万円

１８．貸出金のうち、破綻先債権額は２４，２８２百万円、延滞債権額は３０６，９０７百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

１９．貸出金のうち、３カ月以上延滞債権額は１３，０８１百万円であります。
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

２０．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は１６０，７２１百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

２１．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は５０４，９９２百万円であります。
なお、１８．から２１．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

２２．手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２４号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は９９，９２０百万円であります。

２３．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	１８９，１９９　百万円
貸出金	２２２，１２１　百万円
担保資産に対応する債務	
預金	１９，３０６　百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券１００，０２０百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は１０，４３３百万円であります。

２４．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は１３，１７７百万円、繰延ヘッジ利益の総額は７，６７２百万円であります。

２５．土地の再評価に関する法律(平成１０年３月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成１０年３月３１日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成１０年３月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める「地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出

２６．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金１６０，０００百万円が含まれております。

２７．社債は、劣後特約付社債４５，０００百万円であります。

２８．有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。以下３２．まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	46,515 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	65 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	28,691 百万円	28,465 百万円	△226 百万円	60 百万円	286 百万円
合計	28,691 百万円	28,465 百万円	△226 百万円	60 百万円	286 百万円

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	226,438 百万円	191,994 百万円	△34,443 百万円	12,325 百万円	46,769 百万円
債券	772,718 百万円	777,690 百万円	4,972 百万円	5,639 百万円	667 百万円
国債	217,443 百万円	217,879 百万円	435 百万円	891 百万円	456 百万円
地方債	269,327 百万円	271,949 百万円	2,621 百万円	2,710 百万円	88 百万円
社債	285,946 百万円	287,862 百万円	1,915 百万円	2,038 百万円	122 百万円
その他	51,317 百万円	52,199 百万円	882 百万円	928 百万円	45 百万円
合計	1,050,473 百万円	1,021,885 百万円	△28,588 百万円	18,893 百万円	47,482 百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産１１，８６９百万円を加えた額△１６，７１８百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について２０，４０２百万円減損処理を行なっております。時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準については、時価の下落率のほか、債権管理目的上の対象会社の信用リスクに係る評価結果等を加味して設定しております。

２９．当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
647,399 百万円	7,849 百万円	1,851 百万円

３０．時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
事業債	44,036 百万円
地方公社債	4,389 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	9,691 百万円

３１．当中間期中に満期保有目的の債券９９百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前中間利益への影響はありません。

３２．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	164,160 百万円	529,595 百万円	102,709 百万円	25,447 百万円
国債	5,726 百万円	106,019 百万円	95,514 百万円	10,618 百万円
地方債	33,947 百万円	235,562 百万円	327 百万円	2,113 百万円
社債	124,486 百万円	188,013 百万円	6,868 百万円	12,715 百万円
その他	15,852 百万円	58,772 百万円	11,142 百万円	－ 百万円
合計	180,012 百万円	588,368 百万円	113,852 百万円	25,447 百万円

３３．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、１，４０４，３４５百万円であります。このうち契約残存期間が１年以内のものが９４９，２３０百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

３４．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成１４年１０月１５日付内閣府令第６３号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前中間期において区分掲記していた「転換社債」は、当中間期からは「新株予約権付社債」に含めて表示しております。

(2) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額金」として表示しております。

(3) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。

(4) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第１４２期中（ 平成１４年４月　１日から 平成１４年９月３０日まで ）中間損益計算書

株式会社　横浜銀行

（単位：百万円）

科　　目	金　　額	
経　常　収　益		１１８,１６２
資　金　運　用　収　益	８９,１１６	
（うち貸出金利息）	（　７７,８２２　）	
（うち有価証券利息配当金）	（　９,４６０　）	
役　務　取　引　等　収　益	１６,７６２	
特　定　取　引　収　益	４５４	
そ　の　他　業　務　収　益	７,９９０	
そ　の　他　経　常　収　益	３,８３９	
経　常　費　用		１１３,１６７
資　金　調　達　費　用	８,３３７	
（うち預金利息）	（　２,４５１　）	
役　務　取　引　等　費　用	４,３６７	
特　定　取　引　費　用	６５	
そ　の　他　業　務　費　用	２,６９４	
営　業　経　費	４８,２９８	
そ　の　他　経　常　費　用	４９,４０２	
経　常　利　益		４,９９５
特　別　利　益		１４７
特　別　損　失		６０６
税引前中間利益		４,５３７
法人税、住民税及び事業税		５３
法人税等調整額		１,４９４
中　間　利　益		２,９８８
前　期　繰　越　利　益		５,８３８
土地再評価差額金取崩額		３２７
中　間　未　処　分　利　益		９,１５４

（注）

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

３．「その他経常費用」には、貸出金償却２２，７１２百万円、株式等償却２１，４３１百万円を含んでおります。

４．市場価格のある株式の配当金については、従来配当金の支払を受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当中間期から、各銘柄の配当落ち日（配当権利付き最終売買日の翌日）をもって、前回の配当実績又は公表されている１株当たり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。この変更は、市場価格のある株式にかかる受取配当金を、時価評価する事業年度と同一の事業年度で認識し配当落ちによる時価の下落の影響を相殺させることにより、当該株式を保有することによる貸借対照表価額をより合理的に算定するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ７２５百万円増加しております。

５．銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成１４年１０月１５日付内閣府令第６３号）により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当中間期からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

(単位：百万円)

科目	平成14年中間期末(A)	平成13年中間期末(B)	比較 (A)-(B)	平成13年度末(要約)(C)	比較 (A)-(C)
(資産の部)					
現金預け金	391,299	289,286	102,013	1,105,320	△ 714,021
コールローン	105,290	100,649	4,641	61,900	43,390
買入手形	67,000	—	67,000	—	67,000
買入金銭債権	4,840	3,751	1,089	3,471	1,369
特定取引資産	50,910	37,280	13,630	52,310	△ 1,400
有価証券	1,110,941	1,183,670	△ 72,729	931,526	179,415
貸出金	7,727,241	7,773,943	△ 46,702	7,735,016	△ 7,775
外国為替	7,168	8,346	△ 1,178	10,294	△ 3,126
その他資産	80,035	185,973	△ 105,938	231,760	△ 151,725
動産不動産	138,870	144,557	△ 5,687	141,070	△ 2,200
繰延税金資産	140,462	145,762	△ 5,300	141,779	△ 1,317
支払承諾見返	322,860	379,934	△ 57,074	345,496	△ 22,636
貸倒引当金	△ 92,899	△ 99,791	6,892	△ 104,733	11,834
資産の部合計	10,054,022	10,153,365	△ 99,343	10,655,212	△ 601,190
(負債の部)					
預金	8,658,683	8,660,064	△ 1,381	9,113,849	△ 455,166
譲渡性預金	167,731	256,813	△ 89,082	165,550	2,181
コールマネー	242	5,553	△ 5,311	1,773	△ 1,531
特定取引負債	4,543	5,488	△ 945	4,687	△ 144
借用金	195,148	216,124	△ 20,976	205,460	△ 10,312
外国為替	43	86	△ 43	82	△ 39
社債	45,000	45,000	0	45,000	0
転換社債	—	—	—	60,000	△ 60,000
新株予約権付社債	60,000	—	60,000	—	60,000
その他負債	125,292	93,901	31,391	223,861	△ 98,569
債権売却損失引当金	8,468	21,325	△ 12,857	14,295	△ 5,827
偶発損失引当金	—	3,864	△ 3,864	4,200	△ 4,200
特別法上の引当金	0	0	0	0	0
再評価に係る繰延税金負債	23,148	23,531	△ 383	23,369	△ 221
支払承諾	322,860	379,934	△ 57,074	345,496	△ 22,636
負債の部合計	9,611,164	9,711,688	△ 100,524	10,207,627	△ 596,463
(資本の部)					
資本金	—	184,799	△ 184,799	184,799	△ 184,799
法定準備金	—	179,369	△ 179,369	179,369	△ 179,369
再評価差額金	—	33,170	△ 33,170	32,942	△ 32,942
剰余金	—	52,994	△ 52,994	66,674	△ 66,674
任意積立金	—	40,219	△ 40,219	40,219	△ 40,219
中間(当期)未処分利益	—	12,774	△ 12,774	26,454	△ 26,454
中間(当期)利益	—	7,009	△ 7,009	20,461	△ 20,461
評価差額金	—	△ 8,656	8,656	△ 16,153	16,153
自己株式	—	△ 0	0	△ 48	48
資本の部合計	—	441,677	△ 441,677	447,585	△ 447,585
資本金	184,803	—	184,803	—	184,803
資本剰余金	146,281	—	146,281	—	146,281
資本準備金	146,281	—	146,281	—	146,281
利益剰余金	96,029	—	96,029	—	96,029
利益準備金	34,512	—	34,512	—	34,512
任意積立金	52,363	—	52,363	—	52,363
中間(当期)未処分利益	9,154	—	9,154	—	9,154
中間(当期)利益	2,988	—	2,988	—	2,988
土地再評価差額金	32,604	—	32,604	—	32,604
株式等評価差額金	△ 16,718	—	△ 16,718	—	△ 16,718
自己株式	△ 141	—	△ 141	—	△ 141
資本の部合計	442,858	—	442,858	—	442,858
負債及び資本の部合計	10,054,022	10,153,365	△ 99,343	10,655,212	△ 601,190

(注) 1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．当中間期における発行済株式数の増加内容

ストックオプションに基づく新株予約権の行使により株式を発行

増加株式数　20 千株

資本組入額　3 百万円

比較中間損益計算書（主要内訳）

株式会社 横浜銀行

（単位：百万円）

科目	平成14年中間期（A）	平成13年中間期（B）	比較（A）－（B）	平成13年度（要約）
経常収益	118,162	134,348	△ 16,186	260,450
資金運用収益	89,116	103,234	△ 14,118	194,669
（うち貸出金利息）	(77,822)	(84,240)	(△ 6,418)	(164,667)
（うち有価証券利息配当金）	(9,460)	(12,223)	(△ 2,763)	(20,587)
役務取引等収益	16,762	16,424	338	34,858
特定取引収益	454	258	196	636
その他業務収益	7,990	4,837	3,153	14,675
その他経常収益	3,839	9,593	△ 5,754	15,610
経常費用	113,167	123,754	△ 10,587	226,173
資金調達費用	8,337	18,042	△ 9,705	29,056
（うち預金利息）	(2,451)	(9,351)	(△ 6,900)	(14,393)
役務取引等費用	4,367	3,801	566	8,987
特定取引費用	65	19	46	6
その他業務費用	2,694	1,981	713	4,239
営業経費	48,298	47,687	611	97,437
その他経常費用	49,402	52,221	△ 2,819	86,446
経常利益	4,995	10,594	△ 5,599	34,277
特別利益	147	100	47	50
特別損失	606	386	220	1,393
税引前中間（当期）利益	4,537	10,308	△ 5,771	32,933
法人税、住民税及び事業税	53	67	△ 14	99
法人税等調整額	1,494	3,231	△ 1,737	12,372
中間（当期）利益	2,988	7,009	△ 4,021	20,461
前期繰越利益	5,838	5,756	82	5,756
再評価差額金取崩額	－	9	△ 9	236
土地再評価差額金取崩額	327	－	327	－
中間（当期）未処分利益	9,154	12,774	△ 3,620	26,454

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成15年3月期 中間決算説明資料

株 式 会 社　横 浜 銀 行

【 目　　次 】

Ⅰ. 平成14年度中間期 決算ダイジェスト	単・連	…… 1
Ⅱ. 平成14年度中間期 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	…… 7
2. 資金平残（国内業務部門）	単	…… 9
3. 利回・利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	…… 10
5. 有価証券の評価損益	単・連	…… 11
6. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の概要	単	…… 12
7. 経営合理化の状況	単	…… 13
8. 業務純益	単	…… 14
9. ROE	単	…… 15
10. ROA	単	
11. 退職給付費用	単・連	
12. 自己資本比率（国内基準）	連・単	…… 16
Ⅲ. 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	…… 17
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	…… 18
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	…… 19
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. オフバランス化の状況	単	
※ 引当率・保全率	単	…… 20
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	単	…… 21
7. 業種別貸出状況等	単	…… 22
8. 国別貸出状況等	単	…… 24
9. 預金、貸出金の残高	単	

Ⅰ．平成１４年度中間期 決算ダイジェスト

１．損益の状況

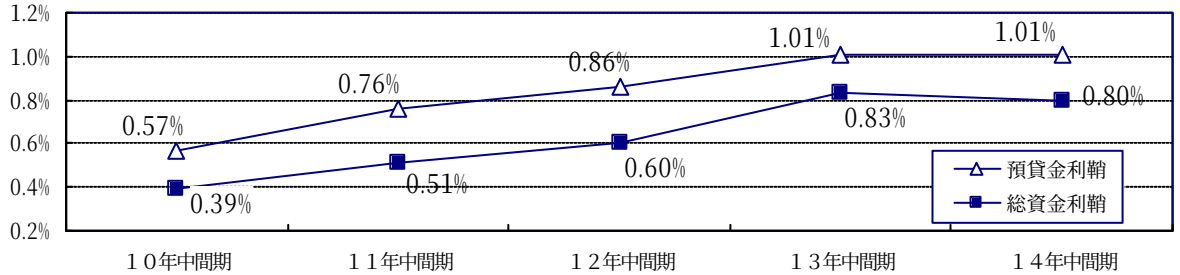
（単位：億円，％）

	１３年中間期	１４年中間期	前中間期比	増減率
業務粗利益	1,009	988	△ 21	△ 2.0
除く国債等債券損益（5勘定尻））	997	962	△ 35	△ 3.4
国内業務部門利益	968	948	△ 20	△ 2.1
資金利益	828	790	△ 38	
役務取引等利益	123	121	△ 2	
特定取引利益	2	4	2	
その他業務利益	14	32	18	
国際業務部門利益(外貨建部門)	40	40	0	0.0
経費（△）	477	456	△ 21	△ 4.3
うち人件費（△）	209	179	△ 30	△ 13.9
うち物件費（△）	239	248	9	3.9
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	531	531	0	0.0
除く国債等債券損益（5勘定尻））	520	506	△ 14	△ 2.7
一般貸倒引当金繰入（△）	―	19	19	
業務純益（一般貸倒引当金繰入後）	531	512	△ 19	△ 3.6
うち国債等債券損益（5勘定尻）	11	25	14	
臨時損益	△ 425	△ 462	△ 37	
うち不良債権処理額（△）	187	245	58	
（一般貸倒引当金繰入を含む）	187	264	77	
うち株式関係損益	△ 237	△ 192	45	
うち株式等償却（△）	293	214	△ 79	
経常利益	106	50	△ 56	△ 52.8
特別損益	△ 2	△ 4	△ 2	
法人税等(法人税等調整額を含む)（△）	32	15	△ 17	
中間利益	70	30	△ 40	△ 57.3

⑴ 業務粗利益 **引き続き高水準を維持**

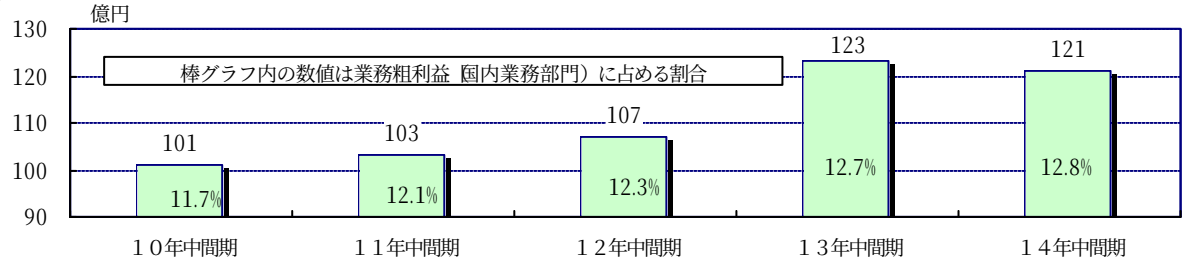
預貸金利鞘および総資金利鞘は高水準を維持。資金需要の低迷および調達金利の下げ止まりなどにより、国内資金利益は前中間期比減少（38億円減）したが、国債等債券損益の増加（14億円増）もあり、業務粗利益は９８８億円となった。

（参考１）利鞘（国内業務部門）の推移



業務粗利益	889億円	892億円	905億円	1,009億円	988億円

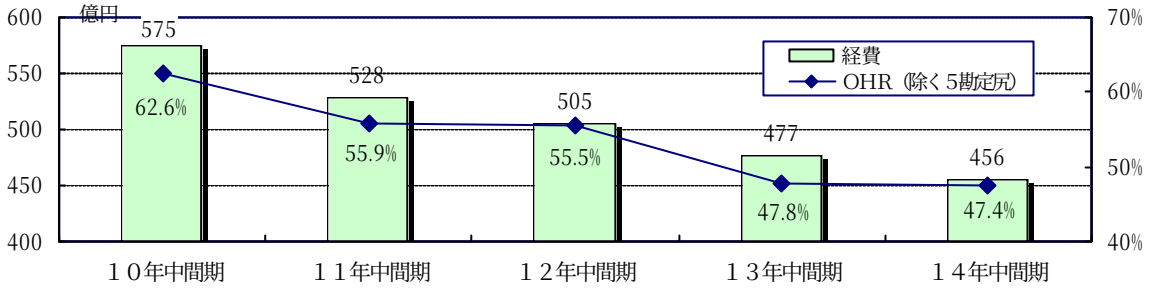
（参考２）役務取引等利益（国内業務部門）の推移



②経費　**さらなる削減により、OHRは４７.4%**

経費は、引続き削減に努めた結果、前中間期比４．３%減の４５６億円となり、国債等債券損益を除いたOHRは４７．４%とさらに低下した。

(参考) 経費・OHR（除く国債等債券損益（5勘定尻））の推移

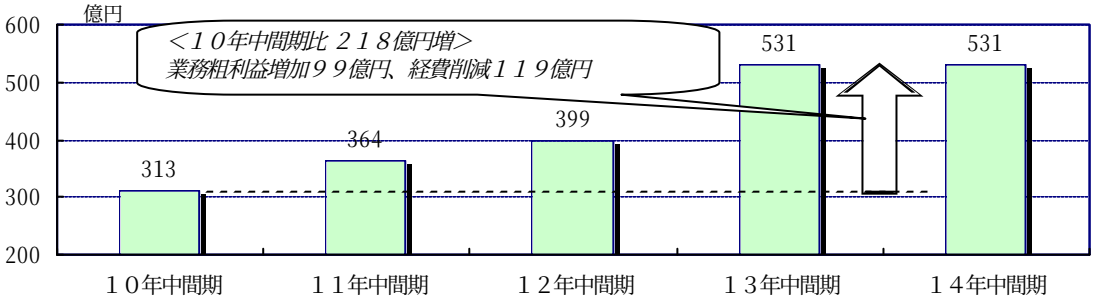


OHR（含む５勘定尻）	64.7%	59.2%	55.8%	47.2%	46.1%

③業務純益　**一般貸引前業務純益は引き続き高水準**

業務純益は、業務粗利益が減少したものの、経費の削減により、一般貸倒引当金繰入前で前中間期を若干上回り、５３１億円となった。

(参考)一般貸引前業務純益の推移



④不良債権処理額　**ほぼ当初計画どおりの264億円を処理**

景気の悪化および地価の下落する中、厳格な担保評価と引当てをおこなった結果、不良債権処理額は、ほぼ当初計画どおり ２６４億円となった。

⑤株式等償却　**株価下落の影響により２14億円を償却**

株価下落の影響により、株式等償却（減損処理）は ２１４億円となった。

(参考)株式の減損処理対象銘柄

- **時価が簿価を５０%以上下回った銘柄** …… **全銘柄**
- **時価が簿価を３０%以上５０%未満下回った銘柄** …… **要注意先以下の銘柄**
- **時価が簿価を３０%未満下回った銘柄** …… **破綻懸念先以下の銘柄**

⑥経常利益・中間利益　**株式減損処理の実施等により経常利益・中間利益ともに減益**

以上のことから、**経常利益**は前中間期比 ５２．８%減の ５０億円となった。
また、**中間利益**については、前中間期比 ５７．３%減の ３０億円となった。

2．資産・負債の状況

⑴ 貸出金　**住宅ローンを中心に個人貸出は大幅増加**

リージョナル・リテールに注力した結果、個人貸出は住宅ローンを中心に前９月末比２,３８０億円と大幅に増加した。

また、個人貸出比率は ３５．４％へ上昇した。

(参考）リージョナル・リテール関連貸出の推移

(単位 :億円，％)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比（増減率）	14年9月末	13年9月末比（増減率）
中小企業等貸出	60,109	61,567	(2.4%) 1,458	60,515	(△1.7%) △ 1,052
うち個人貸出	23,707	25,029	(5.5%) 1,322	27,409	(9.5%) 2,380
うち住宅系ローン	20,111	21,617	(7.4%) 1,506	24,137	(11.6%) 2,520
住宅ローン	11,868	13,278	(11.8%) 1,410	15,474	(16.5%) 2,196
アパートローン	8,243	8,338	(1.1%) 95	8,663	(3.9%) 325
個人貸出比率	30.4%	32.2%	1.8%	35.4%	3.2%

⑵ 預金　**個人預金は堅調に推移**

総預金は、前９月末比ほぼ横ばいであるものの、県内を中心に個人預金が前９月末比 １,２７８億円増加（２.０%増）と堅調に推移した。

(参考)預金の推移

(単位 :億円，％)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比（増減率）	14年9月末	13年9月末比（増減率）
預金	87,756	86,600	(△1.3%) △ 1,156	86,586	(△0.0%) △ 14
うち個人預金	62,660	64,403	(2.8%) 1,743	65,681	(2.0%) 1,278
うち法人預金	19,983	18,635	(△6.7%) △ 1,348	17,327	(△7.0%) △ 1,308

⑶ 個人向け商品　**投資信託残高は 2千億円台へ**

多様化するお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、投資信託の残高は、前９月末比４５８億円増加して２,１０５億円、収益は１２億円となった。

(参考 1) 個人向け商品の推移

(単位 :億円)

	12年9月末	13年9月末	12年9月末比	14年9月末	13年9月末比
投資信託残高	658	1,647	989	2,105	458
外貨預金残高	581	600	19	650	50

(参考 2) 個人向け商品の収益状況

(単位 :百万円)

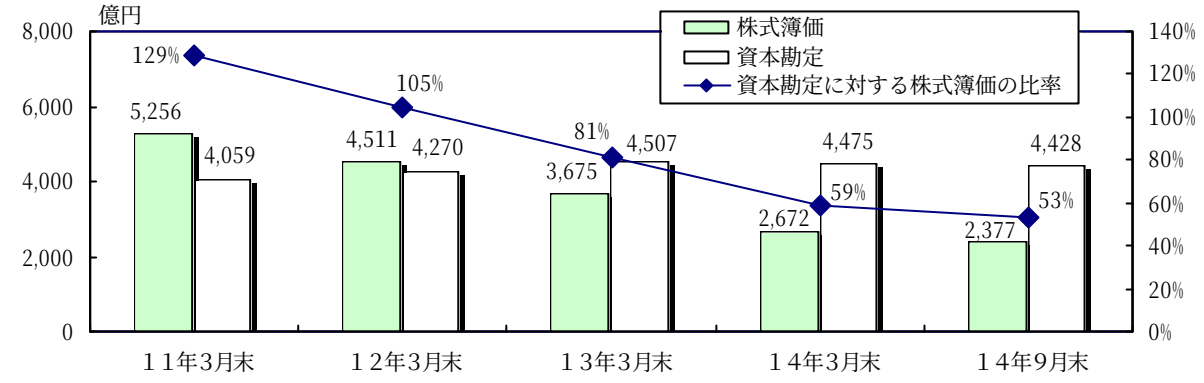
	12年中間期	13年中間期	12年中間期比	14年中間期	13年中間期比
投資信託（役務取引等利益）	407	1,144	737	1,204	60
外貨預金（国際部門利益）	548	800	252	596	△ 204
損害保険（役務取引等利益）	―	68	68	191	123

⑷ 株式　**売切り等により２９５億円の減少**

株式簿価は前３月末比 ２９５億円減少した。 売切りで ９２億円減、減損処理等で ２０３億円減）

また、資本勘定に対する比率は引き続き低下して ５３%となった。

(参考)株式簿価と資本勘定の推移



株式簿価の増減額	△ ９２３億円	△ ７４５億円	△ ８３６億円	△ 1,００３億円	△ ２９５億円

(注) 13年3月期より時価評価を実施しておりますが、上記簿価は時価評価前で表示しております。

３．不良債権の状況　　**開示対象範囲拡大もあり、303億円増加**

不良債権 金融再生法基準)は、オフバランス化を進めたものの、開示対象範囲を広げたこともあり、

前3月末比 ３０３億円増加した。

参考)金融再生法開示債権の推移

(単位 :億円)

	13年3月末	14年3月末	13年3月末比	14年9月末	14年3月末比
破産更生債権及びこれに準ずる債権 破綻先 実質破綻先)	860	846	△ 14	765	△ 81
危険債権 破綻懸念先)	2,565	2,473	△ 92	2,566	93
要管理債権	1,939	1,447	△ 492	1,738	291
小計　不良債権)　A	5,365	4,767	△ 598	5,070	303
要管理債権以外の要注意先債権	12,383	11,629	△ 754	11,356	△ 273
正常先債権	64,736	64,648	△ 88	64,241	△ 407
正常債権　B	77,119	76,278	△ 841	75,597	△ 681
合計　総与信)　C＝A＋B	82,484	81,046	△ 1,438	80,667	△ 379

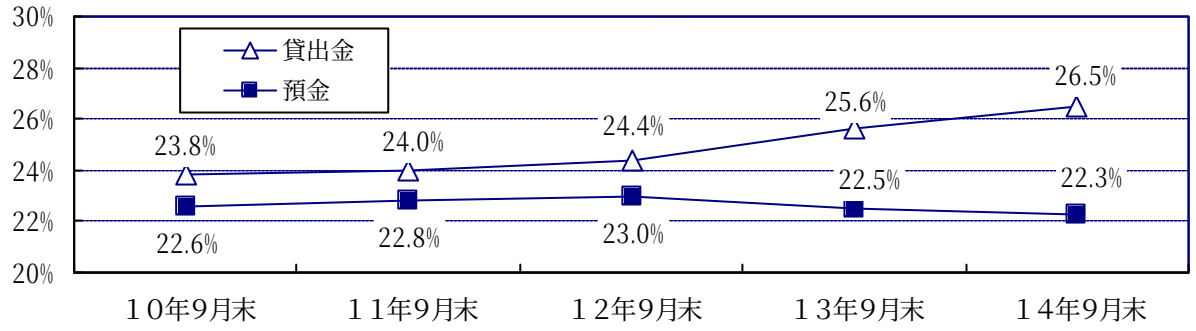
(単位 :%)

総与信に占める比率　A／C	6.5	5.8	△ 0.7	6.2	0.4

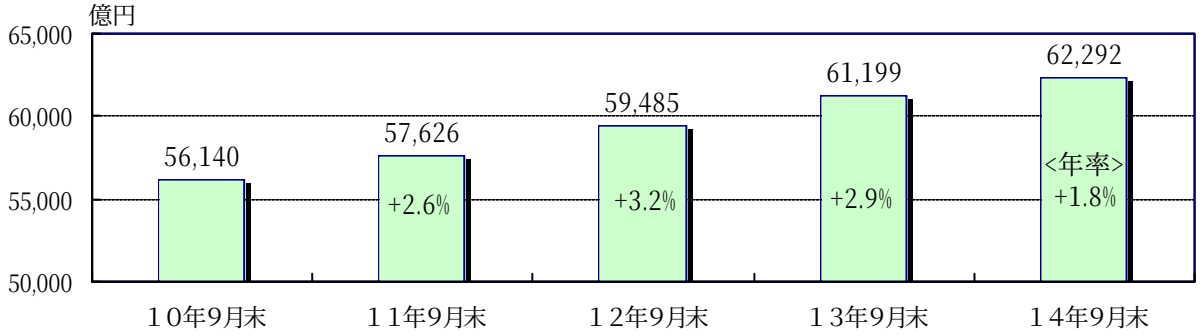
4. 神奈川県内の状況 **貸出金シェア26.5%へ上昇、特に個人預金・貸出は着実に増加**

神奈川県内においては、地域金融機関として経営資源を集中的に投下したことにより、個人預金は年率１．８%増、個人貸出は年率９．７%増と着実に増加した。
この結果、県内シェアは貸出金が２６．５%へ上昇し、預金は２２．３%となった。

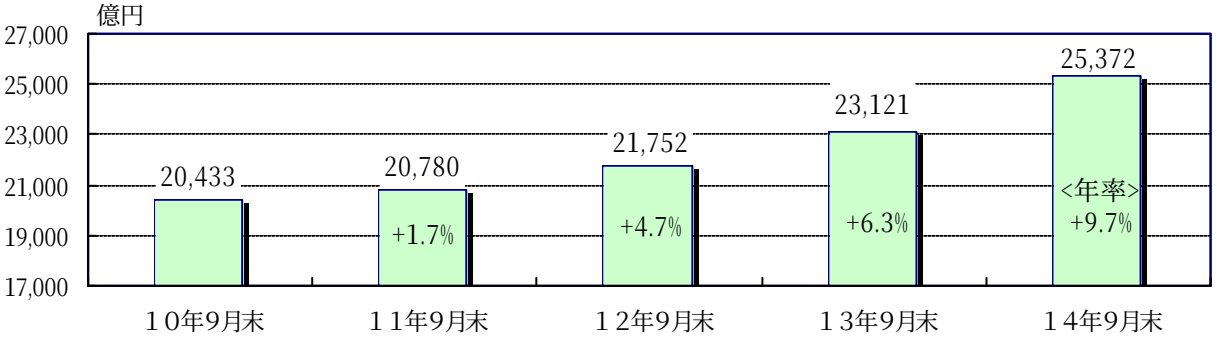
⑴ 神奈川県内シェア



⑵ 神奈川県内個人預金



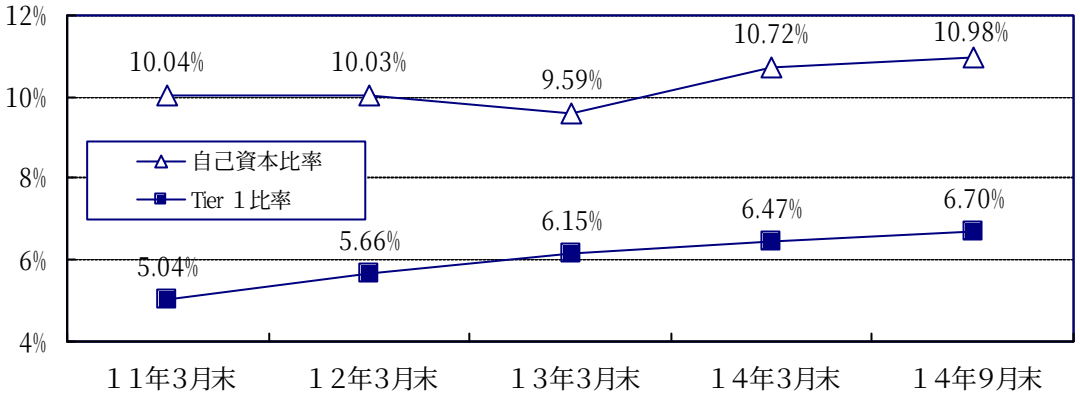
⑶ 神奈川県内個人貸出



5. 自己資本比率　**リスクアセットの減少等により１０．９８%へ**

自己資本比率は、リスクアセットの減少等により前３月末比０．２６ポイント上昇し、１０．９８%となった。

参考）自己資本比率（連結ベース：国内基準）の推移



資本勘定に対する繰延税金資産（その他有価証券の評価差額対応分を除く）の比率

46.2%	38.2%	31.7%	29.1%	29.0%

6. 業績予想　**１４年度 業務純益は健全化計画どおり １,０２０億円の見込**

単体については、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は引き続き収益力の強化と一層の合理化・効率化をはかることにより健全化計画どおり １,０２０億円を見込んでいる。
経常利益は前年度比４０%増の４８０億円、当期利益は前年度比３７%増の２８０億円となる見通し。
また、連結についても単体と同様に経常利益４８０億円、当期利益２８０億円を予想。

＜単 体＞　（単位：億円）

	１３年度実績	１４年度予想	前年度比	14年度中間期実績
業務粗利益	2,025	1,945	△ 80	988
経費	943	925	△ 18	456
業務純益（一般貸引繰入前）	1,081	1,020	△ 61	531
業務純益	1,080	1,020	△ 60	512
不良債権処理額	502	450	△ 52	245
株式関係損益	△ 187	△ 70	117	△ 192
経常利益	342	480	138	50
当期利益	204	280	76	30

＜連結＞　（単位：億円）

	１３年度実績	１４年度予想	前年度比	14年度中間期実績
経常利益	336	480	144	36
当期利益	198	280	82	20

Ⅱ. 平成14年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】　　（単位：百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期
業務粗利益	98,858	△ 2,051	100,909
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	96,289	△ 3,467	99,756
国内業務粗利益	94,835	△ 2,045	96,880
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	93,072	△ 2,650	95,722
資金利益	79,044	△ 3,758	82,802
役務取引等利益	12,107	△ 225	12,332
特定取引利益	454	196	258
その他業務利益	3,229	1,742	1,487
（うち国債等債券損益）	1,762	604	1,158
国際業務粗利益	4,022	△ 6	4,028
（除く国債等債券損益（5勘定尻））	3,216	△ 817	4,033
資金利益	1,733	△ 656	2,389
役務取引等利益	287	△ 3	290
特定取引利益	△ 65	△ 46	△ 19
その他業務利益	2,067	700	1,367
（うち国債等債券損益）	806	810	△ 4
経費（除く臨時処理分）(△)	45,670	△ 2,056	47,726
人件費 (△)	17,990	△ 2,924	20,914
物件費 (△)	24,849	946	23,903
税金 (△)	2,830	△ 77	2,907
業務純益（一般貸倒繰入前）	53,187	5	53,182
（除く国債等債券損益（5勘定尻）	50,618	△ 1,411	52,029
①一般貸倒引当金繰入 (△)	1,950	1,950	―
業務純益	51,236	△ 1,946	53,182
うち国債等債券損益（5勘定尻）	2,568	1,415	1,153
臨時損益	△ 46,241	△ 3,653	△ 42,588
②不良債権処理額 (△)	24,514	5,719	18,795
貸出金償却 (△)	22,712	6,369	16,343
個別貸倒引当金繰入額 (△)	731	731	―
共同債権買取機構売却損 (△)	―	―	―
延滞債権等売却損 (△)	222	△ 68	290
債権売却損失引当金繰入額 (△)	606	△ 1,543	2,149
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	△ 69	△ 69	―
その他 (△)	309	298	11
（貸倒償却引当費用①＋②）	26,464	7,669	18,795
株式等関係損益	△ 19,272	4,457	△ 23,729
株式等売却益	2,621	△ 5,977	8,598
株式等売却損 (△)	462	△ 2,484	2,946
株式等償却 (△)	21,431	△ 7,950	29,381
その他の臨時損益	△ 2,454	△ 2,460	6
経常利益	4,995	△ 5,599	10,594
特別損益	△ 458	△ 172	△ 286
動産不動産処分損益	△ 483	△ 124	△ 359
動産不動産処分益	122	95	27
動産不動産処分損 (△)	606	220	386
その他	25	△ 47	72
税引前中間利益	4,537	△ 5,771	10,308
法人税、住民税及び事業税 (△)	53	△ 14	67
法人税等調整額 (△)	1,494	△ 1,737	3,231
中間利益	2,988	△ 4,021	7,009

（注）１３年中間期は、貸倒引当金繰入額は取崩超過につき、特別利益に計上し、不良債権処理額に含めております。

【連結】　　（単位：百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期
連結粗利益	103,455	△ 983	104,438
資金利益	80,215	△ 3,401	83,616
役務取引等利益	14,495	△ 325	14,820
特定取引利益	389	151	238
その他業務利益	8,354	2,592	5,762
営業経費（△）	49,393	390	49,003
貸倒償却引当費用（△）	30,553	8,681	21,872
貸出金償却	24,344	5,502	18,842
個別貸倒引当金繰入額	880	△ 2,412	3,292
一般貸倒引当金繰入額	4,258	6,960	△ 2,702
その他	1,070	△ 1,369	2,439
株式等関係損益	△ 19,217	5,290	△ 24,507
持分法による投資損益	－	－	－
その他（△）	605	1,024	△ 419
経常利益	3,684	△ 5,790	9,474
特別損益	264	574	△ 310
税金等調整前中間純利益	3,949	△ 5,214	9,163
法人税、住民税及び事業税（△）	1,077	229	848
法人税等調整額	642	△ 1,746	2,388
少数株主利益（△は少数株主損失）	182	440	△ 258
中間純利益	2,046	△ 4,139	6,185

（注）「連結粗利益」は、（資金運用収益－資金運用費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

（参考）　　（単位：百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期
連結業務純益	49,523	△ 5,271	54,794

(注)「連結業務純益」は、単体業務純益（一般貸倒引当金繰入前）＋子会社経常利益
＋関連会社経常利益×持ち分－内部取引（配当等）で算出しております。

（連結対象会社数）　　（単位：社）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期
連結子会社数	13	△ 2	15
持分法適用会社数	0	△ 1	1

2. 資金平残（国内業務部門）

【単体】　　（単位：億円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
資金運用勘定	88,596	△ 425	89,021	△ 3,819	92,840
貸出金	74,888	△ 69	74,957	△ 1,357	76,314
個人貸出	26,661	2,124	24,537	1,265	23,272
有価証券	11,130	△ 2,271	13,401	△ 673	14,074
債券	8,520	△ 1,430	9,950	259	9,691
株式	2,610	△ 841	3,451	△ 931	4,382
資金調達勘定	89,816	784	89,032	△ 3,048	92,080
預金	85,510	2,140	83,370	△ 1,635	85,005
個人預金	65,331	1,636	63,695	1,750	61,945

3. 利回・利鞘（国内業務部門）

【単体】　　（単位：％）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
資金運用利回　A	1.93	△ 0.18	2.11	0.01	2.10
貸出金利回	2.06	△ 0.15	2.21	0.03	2.18
有価証券利回	1.51	△ 0.15	1.66	0.12	1.54
資金調達利回　B	0.15	△ 0.11	0.26	△ 0.19	0.45
預金利回	0.04	△ 0.09	0.13	△ 0.06	0.19
外部負債利回	2.16	0.82	1.34	△ 0.03	1.37
経費率	1.01	△ 0.06	1.07	△ 0.05	1.12
資金調達原価　C	1.13	△ 0.15	1.28	△ 0.22	1.50
資金運用調達利回差　A－B	1.78	△ 0.07	1.85	0.20	1.65
預貸金利鞘	1.01	0.00	1.01	0.15	0.86
総資金利鞘　A－C	0.80	△ 0.03	0.83	0.23	0.60

4. 有価証券関係損益

① 国債等債券関係損益

【単体】　　（単位：百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
国債等債券損益（５勘定尻）	2,568	1,415	1,153	1,647	△ 494
売却益	5,243	2,134	3,109	2,126	983
償還益	19	△ 6	25	△ 391	416
売却損	1,388	225	1,163	△ 283	1,446
償還損	1,305	488	817	406	411
償却	－	－	－	△ 36	36

② 株式等損益

【単体】　　（単位：百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
株式等損益（３勘定尻）	△ 19,272	4,457	△ 23,729	△ 36,315	12,586
売却益	2,621	△ 5,977	8,598	△ 8,369	16,967
売却損	462	△ 2,484	2,946	1,735	1,211
償却	21,431	△ 7,950	29,381	26,212	3,169

（参考）株式の売切状況　　（単位：百万円）

	１４年中間期	１３年度	１３年中間期	１２年度	１２年中間期
株式売切額（簿価ベース）	9,218	81,031	45,355	82,154	33,394

（注）12年度および１２年中間期につきましては退職給付信託の設定分を含めております。

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

単位：百万円）

	14年9月末				14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 226	△ 226	60	286	0	0	－
その他有価証券	△ 28,588	△ 976	18,893	47,482	△ 27,612	22,026	49,639
株 式	△ 34,443	1,229	12,325	46,769	△ 35,672	13,780	49,452
債券	4,972	△ 2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他	882	583	928	45	299	385	86
合　計	△ 28,815	△ 1,203	18,953	47,768	△ 27,612	22,026	49,639
株 式	△ 34,443	1,229	12,325	46,769	△ 35,672	13,780	49,452
債券	4,972	△ 2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他	655	356	988	332	299	385	86

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

単位：百万円）

	14年9月末				14年3月末		
	評価損益				評価損益		
		14年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 226	△ 226	60	286	△ 0	0	0
その他有価証券	△ 28,595	△ 2,358	19,445	48,041	△ 26,237	23,685	49,923
株 式	△ 34,450	△ 153	12,877	47,327	△ 34,297	15,439	49,736
債券	4,972	△ 2,788	5,639	667	7,760	7,860	100
その他	882	583	928	45	299	385	86
合　計	△ 28,822	△ 2,584	19,505	48,327	△ 26,238	23,685	49,924
株 式	△ 34,450	△ 153	12,877	47,327	△ 34,297	15,439	49,736
債券	4,972	△ 2,787	5,639	667	7,759	7,860	101
その他	655	356	988	332	299	385	86

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の概要

【単体】　　単位：百万円）

		１４年中間期			
		資　産 ①	負　債 ②	ネット評価損益 ①－②	繰り延べている損益 ③
	金利スワップ	8,732	15,027	△ 6,295	△ 5,505
合　計		8,732	15,027	△ 6,295	△ 5,505

（注）1．デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって貸借対照表価額として計上しております（上表の①及び②）。

2．損益処理方法については以下のとおりです。

・ヘッジ会計の方法として、主にマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」を適用し、繰延ヘッジ会計処理を行っております。

・繰延ヘッジ会計処理とは、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の損益（時価会計）のうち、ヘッジ対象の損益（発生主義会計）に対応しない部分を資産又は負債として繰り延べる方法です。
具体的には、デリバティブ取引に係るネット評価損益（上表の①－②）から発生主義会計の場合に計上する経過利息相当額を除いた金額が繰り延べている損益（上表の③）となります。

・ヘッジ対象の受払条件を変換することを目的とし、想定元本、利息の受払条件及び契約期間などについて一定の要件を満たすスワップ取引については金融商品会計基準に基づく「金利スワップの特例処理」により時価評価せず、従来と同様に発生主義により損益を認識しております。

（補足）金利スワップ（繰延ヘッジ会計適用分）の残存期間別想定元本は以下のとおりです。

【単体】　　単位：百万円）

		１４年9月末			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	うち受取固定・支払変動	66,000	210,500	－	276,500
	うち受取変動・支払固定	108,700	149,400	－	258,100
金利スワップ想定元本合計		174,700	359,900	－	534,600

7. 経営合理化の状況

① 経費の推移

【単体】　　単位 :百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
人件費	17,990	△ 2,924	20,914	△ 1,810	22,724
物件費	24,849	946	23,903	△ 797	24,700
税金	2,830	△ 77	2,907	△ 233	3,140
経費	45,670	△ 2,056	47,726	△ 2,838	50,564

参考）

OHR	46.1	△ 1.1	47.2	△ 8.6	55.8

②営業経費の内訳

【単体】　　単位 :百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
給料・手当	14,697	△ 1,812	16,509	△ 1,619	18,128
退職給付費用	3,842	2,732	1,110	△ 1,146	2,256
福利厚生費	137	△ 49	186	△ 12	198
減価償却費	3,711	△ 216	3,927	△ 967	4,894
土地建物機械賃借料	3,919	△ 252	4,171	△ 1,084	5,255
営繕費	96	0	96	△ 4	100
消耗品費	594	△ 53	647	△ 162	809
給水光熱費	735	△ 95	830	△ 72	902
旅費	52	△ 8	60	△ 4	64
通信費	679	△ 17	696	△ 146	842
広告宣伝費	448	26	422	△ 118	540
諸会費・寄付金・交際費	227	△ 49	276	△ 31	307
租税公課	2,830	△ 77	2,907	△ 233	3,140
その他	16,325	481	15,844	1,524	14,320
営業経費	48,298	611	47,687	△ 4,075	51,762

③ 人員の推移

【単体】　　単位 :人）

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
総人員	4,178	△ 91	△ 465	4,269	4,643
実働人員	3,344	△ 102	△ 403	3,446	3,747
役員	12	0	0	12	12
執行役員	8	△ 1	△ 1	9	9

④ 店舗等の推移

《国内店舗数の推移》

【単体】 (単位：店舗)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
本支店	156	△ 1	△ 2	157	158
出張所	28	0	4	28	24
店舗数	184	△ 1	2	185	182

（参考）

無人店舗数	316	△ 4	△ 8	320	324

《海外拠点数の推移》

【単体】 (単位：店舗)

	14年 9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
支店	0	0	0	0	0
出張所	0	0	0	0	0
駐在員事務所	4	0	△ 1	4	5
拠点数	4	0	△ 1	4	5
現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【単体】 (単位：百万円)

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
業務純益（一般貸倒繰入前）	53,187	5	53,182	13,247	39,935
職員一人当たり（千円）	15,666	1,719	13,947	4,359	9,588
業務純益	51,236	△ 1,946	53,182	15,513	37,669
職員一人当たり（千円）	15,091	1,144	13,947	4,903	9,044

（注）「職員一人当たり利益」において、職員数は実働人員（出向者を除くベース）の平残を使用して算出しております。

9. ROE

【単体】

単位：%）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	30.81	0.09	30.72	7.28	23.44
当期利益ベース	1.73	△ 2.31	4.04	△ 3.58	7.62

（注）ROE＝ 業務純益（または当期利益）－優先株式配当金総額 ／［期首資本－期首優先株式発行済価額）＋ 期末資本－期末優先株式発行済価額）］／２

10. ROA

【単体】

単位：%）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
業務純益（一般貸倒繰入前）ベース	1.10	0.01	1.09	0.29	0.80
当期利益ベース	0.06	△ 0.08	0.14	△ 0.12	0.26

（注）ROA＝ 業務純益（または当期利益） ／ 総資産（除く支払承諾見返）平均残高

11. 退職給付費用

【単体】

単位：百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
退職給付費用	3,842	2,732	1,110	△ 17,006	18,116
勤務費用	1,143	44	1,099	△ 234	1,333
利息費用	1,760	△ 117	1,877	△ 79	1,956
期待運用収益	△ 1,505	188	△ 1,693	363	△ 2,056
会計基準変更時差異処理額	－	－	－	△ 15,860	15,860
その他	2,443	2,614	△ 171	△ 1,194	1,023

【連結】

単位：百万円）

	１４年中間期	１３年中間期比	１３年中間期	１２年中間期比	１２年中間期
退職給付費用	3,860	2,713	1,147	△ 17,054	18,201

12. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円）

	１４年９月末 速報値］	14年３月末比	13年９月末比	１４年３月末	１３年９月末
⑴ 自己資本比率	10.98 %	0.26 %	0.66 %	10.72 %	10.32 %
TierI 比率	6.70 %	0.23 %	0.30 %	6.47 %	6.40 %
⑵ Tier Ⅰ	4,206	△ 17	△ 22	4,223	4,228
⑶ Tier Ⅱ	2,692	△ 91	71	2,783	2,621
うち自己資本に計上された土地再評価差額	250	△ 3	△ 5	253	255
うち劣後ローン（債券）残高	2,050	△ 99	45	2,149	2,005
⑷ 控除項目（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	8	0	△ 27	8	35
⑸ 自己資本　⑵＋⑶－⑷	6,890	△ 108	77	6,998	6,813
⑹ リスクアセット	62,734	△ 2,547	△ 3,256	65,281	65,990
うちオンバランス	59,845	△ 2,261	△ 2,746	62,106	62,591
うちオフバランス	2,888	△ 286	△ 510	3,174	3,398

【単体】

（単位：億円）

	１４年９月末 速報値］	14年３月末比	13年９月末比	１４年３月末	１３年９月末
⑴ 自己資本比率	10.87 %	0.33 %	0.70 %	10.54 %	10.17 %
TierI 比率	6.59 %	0.30 %	0.33 %	6.29 %	6.26 %
⑵ Tier Ⅰ	4,102	27	17	4,075	4,085
⑶ Tier Ⅱ	2,674	△ 83	86	2,757	2,588
うち自己資本に計上された土地再評価差額	250	△ 3	△ 5	253	255
うち劣後ローン（債券）残高	2,050	△ 99	45	2,149	2,005
⑷ 控除項目（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	8	0	△ 27	8	35
⑸ 自己資本　⑵＋⑶－⑷	6,768	△ 57	130	6,825	6,638
⑹ リスクアセット	62,253	△ 2,448	△ 2,974	64,701	65,227
うちオンバランス	59,852	△ 2,190	△ 2,517	62,042	62,369
うちオフバランス	2,401	△ 258	△ 457	2,659	2,858

Ⅲ. 貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況

【単体】

①リスク管理債権等の残高

（単位：百万円）

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	24,282	△ 3,363	652	27,645	23,630
	延滞債権額	306,907	4,752	9,034	302,155	297,873
	３カ月以上延滞債権額	13,081	128	△ 1,311	12,953	14,392
	貸出条件緩和債権額	160,721	28,939	34,794	131,782	125,927
	合 計	504,992	30,456	43,169	474,536	461,823
（部分直接償却額）		(209,997)	(9,519)	(22,564)	(200,478)	(187,433)
貸出金残高（末残）		7,727,241	△ 7,775	△ 46,702	7,735,016	7,773,943

（注）リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。
（注）未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

（単位：%）

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	延滞債権額	3.9	0.0	0.1	3.9	3.8
	３カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.0	0.3	0.4	1.7	1.6
	合 計	6.5	0.4	0.6	6.1	5.9

【連結】

①リスク管理債権等の残高

（単位：百万円）

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	24,826	△ 3,444	545	28,270	24,281
	延滞債権額	283,277	△ 27,883	△ 24,830	311,160	308,107
	３カ月以上延滞債権額	13,109	△ 22	△ 1,634	13,131	14,743
	貸出条件緩和債権額	166,632	30,562	39,524	136,070	127,108
	合 計	487,845	△ 788	13,603	488,633	474,242
（部分直接償却額）		(224,093)	(8,312)	(22,364)	(215,781)	(201,729)
貸出金残高（末残）		7,589,991	△ 3,472	△ 54,699	7,593,463	7,644,690

（注）リスク管理債権額は、部分直接償却を実施後の金額で表示しております。
（注）未収利息不計上の基準は、自己査定に基づく債務者区分により行っております。

②貸出残高比率

（単位：%）

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末	14年3月末	13年9月末
貸出残高比率	破綻先債権額	0.3	0.0	0.0	0.3	0.3
	延滞債権額	3.7	△ 0.3	△ 0.3	4.0	4.0
	３カ月以上延滞債権額	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権額	2.1	0.4	0.5	1.7	1.6
	合 計	6.4	0.0	0.2	6.4	6.2

2. 貸倒引当金等の状況

① 貸倒引当金

【単体】　　単位 :百万円)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
貸倒引当金	92,899	△ 11,834	△ 6,892	104,733	99,791
一般貸倒引当金	37,407	1,950	4,626	35,457	32,781
個別貸倒引当金	55,491	△ 13,706	△ 11,431	69,197	66,922
特定海外債権引当勘定	-	△ 77	△ 87	77	87

【連結】　　単位 :百万円)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
貸倒引当金	99,733	△ 10,523	△ 6,507	110,256	106,240
一般貸倒引当金	41,860	3,894	5,847	37,966	36,013
個別貸倒引当金	57,872	△ 14,340	△ 12,267	72,212	70,139
特定海外債権引当勘定	-	△ 77	△ 87	77	87

② 特定債務者支援引当金

該当ございません。

③ 債権売却損失引当金

【単体】　　単位 :百万円、%)

	14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
債権売却損失引当金　A	8,468	△ 5,827	△ 12,857	14,295	21,325
買取機構向け貸出金残高　B	9,912	△ 6,782	△ 14,395	16,694	24,307
引当率　%)　A／B	85.4	△ 0.2	△ 2.3	85.6	87.7

3．リスク管理債権に対する引当率

【単体】　　単位 :%)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
個別貸倒引当金	部分直接償却前	37.1	△ 2.9	△ 2.1	40.0	39.2
	部分直接償却後	10.9	△ 3.6	△ 3.5	14.5	14.4
貸倒引当金	部分直接償却前	42.4	△ 2.8	△ 1.9	45.2	44.3
	部分直接償却後	18.3	△ 3.7	△ 3.3	22.0	21.6

【連結】　　単位 :%)

		14年9月末	14年3月末比	13年9月末比	14年3月末	13年9月末
個別貸倒引当金	部分直接償却前	39.7	△ 1.4	△ 0.7	41.1	40.4
	部分直接償却後	11.8	△ 2.9	△ 2.9	14.7	14.7
貸倒引当金	部分直接償却前	45.6	△ 0.8	△ 0.1	46.4	45.7
	部分直接償却後	20.4	△ 2.1	△ 2.0	22.5	22.4

4. 金融再生法開示債権

【単体】　　単位：百万円、％）

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	76,572	△ 8,050	△ 9,587	84,622	86,159
危険債権	B	256,642	9,262	18,658	247,380	237,984
要管理債権		173,802	29,067	33,483	144,735	140,319
要管理債権以下 計	C	507,017	30,279	42,554	476,738	464,463
要管理債権以外の要注意先債権		1,135,610	△ 27,382	△ 77,663	1,162,992	1,213,273
正常先債権		6,424,165	△ 40,725	△ 95,742	6,464,890	6,519,907
正常債権 計		7,559,776	△ 68,106	△ 173,404	7,627,882	7,733,180
合　　計	D	8,066,793	△ 37,828	△ 130,850	8,104,621	8,197,643
要管理先債権	E	202,681	33,321	43,402	169,360	159,279
要管理債権以下の割合	C／D	6.2	0.4	0.6	5.8	5.6

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】　　単位：百万円、％）

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
保全額	F	390,827	5,761	31,345	385,066	359,482
貸倒引当金		72,848	△ 9,985	△ 6,723	82,833	79,571
特定債務者引当金		―	―	―	―	―
担保保証等		317,978	15,745	38,067	302,233	279,911
保全率（％）	F／C	77.0	△ 3.7	△ 0.3	80.7	77.3
保全率（％）	F／（A＋B＋E）	72.9	△ 3.9	△ 1.4	76.8	74.3

6. オフバランス化の状況

【単体】　　単位：億円）

		14年9月末	14年3月末比		14年3月末
				新規発生額	オフバランス化額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	A	765	△ 81	74	155	846
危険債権	B	2,566	93	778	685	2,473
合　　計	A＋B	3,332	12	852	841	3,320

引当率・保全率

【単体】

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	分類 非分類	分類 Ⅱ分類	分類 Ⅲ分類	分類 Ⅳ分類	引当金	引当率	保全率
破綻先 248 (△36)		破産更生債権およびこれらに準ずる債権 765 (△81)	引当金・担保・保証等による保全部分 182 (△42)	583 (△38)	全額引当 0 (0)	全額償却・引当 0 (0)	84	100%	100%
実質破綻先 517 (△44)									
破綻懸念先 2,566 (93)		危険債権 2,566 (93)	引当金・担保・保証等による保全部分 799 (△85) [331]	1,227 (170) [1,227]	必要額を引当 538 (7) [1,006]		467	46.46%	78.99%
要注意先 13,094 (17)	要管理先 2,026 (333)	要管理債権 1,738 (291)	担保 939 信用 1,087 200 (8)	1,826 (325)	※[ ]内の計数は引当前の分類額		175	16.18%	55.01%
	要管理先以外の要注意先 11,067 (△316)	正常債権 75,597 (△681)	3,781 (△400)	7,285 (84)			158	1.43%	
正常先 64,241 (△407)			64,241 (△407)				39	0.06%	

合計	合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計	要管理先以下合計
80,667 (△379) 100.0%	80,667 (△379)	69,205 (△926) 85.8%	10,923 (541) 13.5%	538 (7) 0.7%	0 (0) 0.0%	926	72.92%

※（ ）内は１４年３月期との増減額を表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

<table>
<tr><th>自己査定における
債務者区分
（対象：総与信）</th><th colspan="3">金融再生法に基づく開示債権
（対象：総与信）</th><th>リスク管理債権
（対象：貸出金）</th></tr>
<tr><th></th><th colspan="3">うち貸出金</th><th></th></tr>
<tr><td>破綻先
２４８億円</td><td rowspan="2">破産更生債権およびこれらに準ずる債権
７６５億円</td><td rowspan="2">７４８億円</td><td>２４２億円</td><td>破綻先債権
２４２億円</td></tr>
<tr><td>実質破綻先
５１７億円</td><td>５０５億円</td><td rowspan="2">延滞債権
３，０６９億円</td></tr>
<tr><td>破綻懸念先
２，５６６億円</td><td>危険債権
２，５６６億円</td><td colspan="2">２，５６３億円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要注意先
１３，０９４億円</td><td rowspan="2">要管理先
２，０２６億円</td><td rowspan="2">要管理債権
１，７３８億円
（注）要管理債権は貸出金のみ</td><td rowspan="2">１，７３８億円</td><td>１３０億円</td><td>３ヵ月以上延滞債権
１３０億円</td></tr>
<tr><td>１，６０７億円</td><td>貸出条件緩和債権
１，６０７億円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">要管理先以外の要注意先
１１，０６７億円</td><td>小計
５，０７０億円</td><td colspan="2">小計
５，０４９億円</td><td>合計
５，０４９億円</td></tr>
<tr><td>正常先
６４，２４１億円</td><td>正常債権
７５，５９７億円</td><td colspan="2">７２，２２２億円</td><td></td></tr>
<tr><td>合計
８０，６６７億円</td><td>合計
８０，６６７億円</td><td colspan="2">合計
７７，２７２億円</td><td></td></tr>
</table>

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	7,724,326	△ 6,800	△ 45,339	7,731,126	7,769,665
製造業	1,043,594	△ 79,505	△ 92,508	1,123,099	1,136,102
農業	7,926	△ 821	△ 57	8,747	7,983
林業	55	△ 3	△ 7	58	62
漁業	3,573	530	△ 753	3,043	4,326
鉱業	7,303	△ 428	143	7,731	7,160
建設業	402,502	△ 100,926	△ 65,882	503,428	468,384
電気・ガス・熱供給・水道業	14,760	△ 1,747	△ 841	16,507	15,601
運輸・通信業	346,679	25,813	39,458	320,866	307,221
卸売・小売業、飲食店	819,847	△ 83,147	△ 101,256	902,994	921,103
金融・保険業	442,965	55,080	33,310	387,885	409,655
不動産業	782,606	△ 44,432	△ 77,251	827,038	859,857
サービス業	903,608	△ 17,511	△ 91,991	921,119	995,599
地方公共団体	81,109	5,986	△ 12,917	75,123	94,026
その他	2,867,797	234,313	325,216	2,633,484	2,542,581

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位:百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	504,687	30,972	43,637	473,715	461,050
製造業	60,300	19,232	23,512	41,068	36,788
農業	232	△ 39	△ 6	271	238
林業	55	55	55	―	―
漁業	463	△ 7	31	470	432
鉱業	286	273	286	13	―
建設業	54,358	△ 8,719	△ 10,448	63,077	64,806
電気・ガス・熱供給・水道業	566	△ 172	0	738	566
運輸・通信業	9,154	505	298	8,649	8,856
卸売・小売業、飲食店	83,958	5,628	11,478	78,330	72,480
金融・保険業	39,495	30,658	29,903	8,837	9,592
不動産業	140,293	△ 16,651	△ 22,548	156,944	162,841
サービス業	66,091	2,043	10,257	64,048	55,834
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	49,432	△ 1,834	820	51,266	48,612

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
国内店分除く特別国際金融取引勘定)	506,712	30,795	43,022	475,917	463,690
製造業	60,459	19,259	23,481	41,200	36,978
農業	247	△ 24	0	271	247
林業	55	55	55	―	―
漁業	463	△ 7	31	470	432
鉱業	286	273	286	13	―
建設業	54,508	△ 8,777	△ 10,487	63,285	64,995
電気・ガス・熱供給・水道業	566	△ 172	0	738	566
運輸・通信業	9,155	504	298	8,651	8,857
卸売・小売業、飲食店	84,390	5,431	10,688	78,959	73,702
金融・保険業	39,496	30,650	29,889	8,846	9,607
不動産業	140,578	△ 16,684	△ 22,463	157,262	163,041
サービス業	66,485	1,935	10,234	64,550	56,251
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	50,018	△ 1,649	1,009	51,667	49,009

(注)要管理債権以下の債権を対象としております。

④中小企業等貸出残高および貸出比率

【単体】

単位 :百万円、%)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
中小企業等貸出残高	6,051,581	△ 160,826	△ 105,194	6,212,407	6,156,775
中小企業等貸出比率	78.3	△ 2.0	△ 0.9	80.3	79.2

⑤消費者ローン残高

【単体】

単位 :百万円)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
消費者ローン残高	2,740,935	125,071	237,961	2,615,864	2,502,974
住宅系ローン	2,413,783	133,945	252,075	2,279,838	2,161,708
住宅ローン	1,547,426	113,393	219,573	1,434,033	1,327,853
アパートローン	866,357	20,552	32,502	845,805	833,855
その他のローン	327,152	△ 8,874	△ 14,114	336,026	341,266

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高

【単体】

単位 :百万円、ヶ国)

	14年9月末			14年3月末	13年9月末
		14年3月末比	13年9月末比		
債権額	—	△ 299	△ 290	299	290
対象国数	—	△ 1	△ 2	1	2

②地域別貸出金残高

【単体】

単位 :百万円)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
アジア向け		5,633	△ 2,867	△ 3,736	8,500	9,369
	うちリスク管理債権	304	△ 516	△ 468	820	772
中南米向け		2,799	△ 456	△ 389	3,255	3,188
	うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ロシア向け		—	—	—	—	—
	うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

9. 預金、貸出金の残高

① 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

単位 :億円)

		14年中間期			13年度	13年中間期
			13年度比	13年中間期比		
預金	(末 残)	86,586	△ 4,552	△ 14	91,138	86,600
	(平 残)	86,316	1,146	735	85,170	85,581
貸出金	(末 残)	77,272	△ 78	△ 467	77,350	77,739
	(平 残)	75,116	152	△ 237	74,964	75,353

② 預金者別預金末残 (特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

【単体】

単位 :億円)

		14年9月末			14年3月末	13年9月末
			14年3月末比	13年9月末比		
	法 人	17,327	△ 1,176	△ 1,308	18,503	18,635
	個 人	65,681	4	1,278	65,677	64,403
	公 金	2,093	△ 3,636	△ 481	5,729	2,574
	金 融	1,483	256	499	1,227	984
合 計		86,586	△ 4,552	△ 10	91,138	86,596

1．本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。
2．本資料には、証券取引法第166条に定められた重要事実に該当する情報が含まれている可能性があります。当行が証券取引法施行令第30条の規定に基づき報道機関に重要事実を公開した後12時間以内に、当行ホームページなどを通じて、重要事実を入手した方が、当行の株式などの売買等を行った場合、インサイダー取引規制の適用対象となり、証券取引法の規定に抵触するおそれがありますのでご留意ください。